

平成 30 年 12 月 7 日

静岡県知事 川勝 平太 様

静岡県事業評価監視委員会

委員長 大石 哲

静岡県くらし・環境部、経済産業部及び交通基盤部が所管する公共事業に係る平成 30 年度再評価及び事後評価における対応方針案について審議した結果は、下記のとおりです。

記

I 再評価について

1 審議対象事業

くらし・環境部及び交通基盤部所管の 26 事業（別紙 1）

2 審議結果

- (1) 26 事業については、いずれも事業を継続するのが相当である。
- (2) 今後の事業執行に際しては、以下の諸点に十分配慮した上で取り組まれない。
  - ・インフラ整備は、自然災害等に対する安全・安心の確保、地域経済の発展や住民の生活環境の向上等、社会における諸課題の解決に寄与するものであり、施設の早期完成が望まれるが、No. 2 の一般国道 362 号本川根静岡バイパス道路改築事業に見られるように整備に要する期間が長期に及ぶ場合もある。このため、計画的・効率的な事業執行により経費縮減や直接・間接的な効果の早期発現に努められたい。それとともに、事業内容や事業効果について県民にわかりやすく説明されたい。
  - ・気候変動に伴い激甚化する豪雨や、切迫性が高まる巨大地震から県民の命を守るためには、津波対策や治水対策、土砂災害対策などの諸事業を着実に推進するべきである。一方、必要となる施設の規模や整備に要する期間の観点から考えれば、ハード対策のみで防御するには限界があるため、関係機関と協力・連携し、ハード・ソフト両面の対策の組み合わせによる減災の取組を推進するよう努められたい。



## II 事後評価について

### 1 審議対象事業

経済産業部及び交通基盤部所管の7事業（別紙2）

### 2 審議結果

- (1) 7事業については、改善措置の必要性は特に認められない。
- (2) 今後の県事業の取組においては、以下の諸点を参考に取り組みたい。
  - ・No.6の二級河川朝比奈川広域河川改修事業については、周辺の開発ビジョンに先駆けて計画的な事業執行に努めたことで地域の治水安全度の向上が図られたため、近年の新東名高速道路開通に伴う周辺インフラの整備や企業の進出など、地域経済の発展に大きく貢献した良い事例である。今後の諸事業においても同事業のように将来を見据えた効果的な社会インフラ整備に努められたい。
  - ・No.7の伊東港 港整備交付金事業については、物流機能の強化や観光振興への寄与などの事業効果が認められる。先端部に整備した浮棧橋については、施設完成後に想定を上回る波浪により破損し、利用できない期間があったことから、適切な施設管理により浮棧橋が有する防災機能等が十分に発揮されるよう努められたい。また、今後、伊東港の更なる利活用が図られるよう、地域や関係する組織との連携強化に取り組みられたい。

### <参考>静岡県事業評価監視委員会の審議状況

平成30年7月13日（金） 現地調査

平成30年7月25日（水）～8月20日（月） 再評価に対する県民意見の募集

平成30年8月27日（月） 第1回委員会

平成30年11月5日（月） 第2回委員会

平成30年度 公共事業 再評価 対象事業一覧表

別紙1

県事業 26事業  
 暮らし・環境部所管事業 1事業

番号	事業主体	事業名	箇所名	関係市町	対応方針案
1	静岡県	公営住宅整備事業	県営住宅今沢団地	沼津市	継続

交通基盤部所管事業 25事業

番号	事業主体	事業名	箇所名	関係市町	対応方針案
12	静岡県	道路改良事業	一般国道362号 本川根～静岡バイパス	川根本町	継続
3	静岡県	道路改築事業	一般国道414号 静浦バイパス	沼津市	継続
4	静岡県	道路改築事業	一般国道469号 御殿場バイパス	御殿場市	継続
5	静岡県	道路改築事業	一般国道473号 大代拡幅	島田市	継続
6	静岡県	道路改築事業	主要地方道焼津森線	藤枝市	継続
7	静岡県	道路改築事業	一般県道富士停車場伝法線	富士市	継続
8	静岡県	道路改築事業	一般県道袋井小笠線	掛川市	継続
9	静岡県	高潮対策事業	沼津牛臥海岸	沼津市	継続
10	静岡県	高潮対策事業	静岡海岸	静岡市	継続
11	静岡県	高潮対策事業	相良須々木海岸	牧之原市	継続
12	静岡県	通常砂防事業	大日川	賀茂郡南伊豆町	継続
13	静岡県	通常砂防事業	中谷津西沢	静岡市	継続
14	静岡県	地すべり対策事業	口坂本	静岡市	継続
15	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	水落	伊東市	継続
16	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	竹原	伊豆市	継続
17	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	長岡左近山	伊豆の国市	継続
18	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	小海No.2	沼津市	継続
19	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	下柚野瀬戸山	富士宮市	継続
20	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	坂本	静岡市	継続
21	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	時ヶ谷ナガウタリ	藤枝市	継続
22	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	姥ヶ谷	島田市	継続
23	静岡県	急傾斜地崩壊対策事業	高林花ノ木	浜松市	継続
24	静岡県	港湾整備事業 (小型船溜り整備事業)	清水港	静岡市	継続
25	静岡県	高潮対策事業	浜名港海岸	湖西市	継続
26	静岡県	街路整備事業	都市計画道路 本市場大淵線	富士市	継続

# 平成30年度 公共事業 事後評価 対象事業一覧表

別紙2

## 県事業 7事業

### 経済産業部所管事業 4事業

番号	事業主体	事業名	箇所名	関係市町	対応方針案
1	静岡県	畑地帯総合整備事業	蒲原東	静岡市	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。
2	静岡県	基幹農道整備事業	谷稲葉東光寺	藤枝市 島田市	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。
3	静岡県	一般農道整備事業	中伊豆修善寺	伊豆市	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。
4	静岡県	中山間地域総合整備事業	中伊豆やすらぎ	伊豆市	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。

### 交通基盤部所管事業 3事業

番号	事業主体	事業名	箇所名	関係市町	対応方針案
5	静岡県	道路改築事業	主要地方道島田吉田線 (はばたき橋)	島田市 焼津市	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。
6	静岡県	広域河川改修事業	二級河川朝比奈川	藤枝市 焼津市	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。
7	静岡県	港整備交付金	伊東港	伊東市	事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。